



従業員への取り組み

ダイバーシティへの取り組み

当社では、従業員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいを感じられるような職場環境の構築を目指した、ダイバーシティ推進に取り組んでいます。例えば、育児と仕事の両立を支援する地域限定職制度や時短勤務制度の導入、女性・シニア活躍促進のための研修実施、LGBTQへの理解浸透等、様々な施策に取り組んでいます。また各部署へエンゲージメントアンバサダーを設置し、従業員の意識改革や働きがいのある職場環境の整備を実施しています。こうした取り組みを通して、多様な人財が働きやすく、仕事へのやりがいを持てるような環境の構築を目指しています。



従業員満足度向上に向けた取り組み

当社はお客さま満足度の向上だけでなく、従業員満足度の高い職場環境の実現に向けて取り組んでいます。産休・育休等ライフイベントと仕事の両立支援を通じたワークライフバランスの実現、資格取得やスキル向上を支援する通信講座の提供、年度表彰制度やサンクスカードアプリの活用、メンター制・社内インターン・公募といった自律的なキャリア支援、ライフスタイルに合わせ

て利用できるカフェテリアプランの導入※、産業保健スタッフとの連携・保健室設置といった従業員支援プログラムの強化等、多様な活動を展開しています。



※加入対象となる従業員に毎年ポイントを付与し、付与されたポイントの範囲内であらかじめ定められたメニューを選択利用できる福利厚生の運用方式

健康経営の取り組み

当社では、経営基盤を支える従業員とその家族の健康保持および増進を図るため、代表取締役社長を健康経営最高責任者として選任し、「健康経営宣言」に基づき、健康経営を推進しています。また経済産業省・日本健康会議が共同で主催する「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)ホワイト500」に2024年から3年連続で認定され、「健康経営優良法人」への選定は7年連続となります。



一人ひとりの強みを引き出し、働きがいのある職場環境へ

戦略人事部では、従業員の心と体の健康を保ちながら、働きがいのある職場環境を目指し、エンゲージメント向上施策や全社の能力開発を推進しています。急速なデジタル化や価値観の多様化が進む中で、主体性と実行力を持った従業員の育成を目指し、性別や年齢に関わらず、それぞれの強みを発揮できるように教育機会の提供や研修の企画・運営を行っています。研修企画の検討では、意見調整や課題解決に苦勞することもあります。上司や同僚と連携し、試行錯誤を重ねることで視野や対応力が広がりました。従業員が学びを通じて前向きに成長し、いきいきと働く姿を見ることが大きなやりがいです。



コーポレート・ガバナンス(コンプライアンス・リスク管理体制)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループ各社が信頼される企業市民として社会と共存共栄していくためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要不可欠と考えています。そのため、コンプライアンス(倫理・法令遵守)を柱として、経営機能の強化ならびに内部統制・監査体制の整備を行うとともに、企業情報の迅速かつ公正な開示により、経営の効率性・健全性・透明性の更なる向上に努めています。

リスク管理

当社および当社グループ各社を取り巻く様々なリスクを適切に管理・コントロールし、当社の組織運営の健全性および適切性を維持し、継続的に企業価値を向上させるべく、経営陣の積極的な関与の下リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。当社は、コンプライアンス・リスク管理委員会を設け、リスク・コンプライアンスを一元的に把握し適切に対応するとともに、リスクが顕在化した場合に全社横断的に機動的な対応を実施することにより、健全な経営の維持、管理を図る態勢を整備しています。また、収益力向上のために許容するリスクの種類と量(リスクアベタイト)を明確にし、グループ全体のリスクをコントロールすることを目的に、SMBCグループ共通の枠組みであるリスクアベタイト・フレームワークを導入し、経営管理の高度化を推進しています。

コンプライアンス

当社は、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題の一つと位置付け、プロフェッショナルとして高い倫理観を持ち誠実に行動するIntegrityの精神を旨とし、社会規範を含む、広く社会から支持される行動を確保するため、社内規程や組織体制の整備、社内教育や継続的な啓蒙活動を通じて、コンプライアンス態勢の充実と強化、カルチャー醸成・浸透に取り組んでいます。

組織体制としては、コンプライアンス統括部署であるコンプライアンス統括部をはじめ、業務部門の内部管理を推進するコンプライアンス推進部署、また各部署においてはコンプライアンスオフィサーが適切な法令等遵守態勢を維持するために活動しています。これらの態勢および活動については、独立的な立場から監査部が定期的に監査を行い、適切性の検証を行っています。

さらに法令等に違反する行為を早期に発見・是正することにより、自浄作用を高めることを目的として、社内外に相談窓口を設置し、公益通報者保護法を踏まえた内部通報体制の充実を図っています。

反社会的勢力への対応

当社では、反社会的勢力に対する基本方針※を定め、反社会的勢力との関係を遮断する態勢を整備し、当社に対する公共の信頼の維持および適切な業務運営の確保に取り組んでいます。

※「反社会的勢力排除規程」を制定し、基本方針を宣言しています

マネロン・テロ資金供与への対策および金融犯罪への取り組み

当社では、FATF※等の国際機関や関係国の要請、国内および各国の法令等に基づき、マネー・ローンダリングやテロ資金供与に関する規制違反を防止し、適切な業務運営の確保に努めています。また、巧妙化する金融犯罪に対し、全社横断による態勢を整備し、外部関係機関等と連携しつつ、各種対策を実行・高度化しています。

※金融活動作業部会(Financial Action Task Force)の略

BCP(業務継続計画)の制定

当社では災害発生時等の緊急時に迅速かつ適切な対応を行うため、緊急時対策に関する規程類を整備しています。また、災害時における業務継続あるいは早期復旧を図るため「BCP(Business Continuity Plan)」を制定しています。なお、定期的実施している「大規模災害訓練」では大規模災害(地震等)が発生した際の初動対応をはじめとする各種訓練を実施し、そこで明らかになった課題に対する改善策を検討しながら、緊急時対策態勢の高度化を行っています。